いま 子どもたちは No.1051
みんなでごはん 1

わいわい食堂 孤食防げ

夕暮れ時の東京都大田区。住宅地の一角にある食堂は、常連客でにぎわっていた。

「元ちゃん、遊ぼうよ」

小学1年の男の子(7)がランドセルを下ろし、作業着姿の栗田元さん(28)のひざに飛び乗った。「私も～」。8歳と5歳の姉妹も駆け寄る。「俺、ここではモテるんだよな」と、栗田さんが顔をくしゃくしゃにして笑う。いつもなら深夜の道路工事現場に向かう時間だが、「今日は1フリーだよ。仕事、終わったからね」。栗田さんの言葉に、子どもたちが歓声を上げた。

毎週木曜日の夕方に開店する「だんだん こども食堂」は、ひとりぼっちで子どもに食事をさせないための店だ。お客さんには、母子家庭や「鍵っ子」の小中学生、幼稚園児もいる。

30平方メートルほどの店内に、おいしそうな匂いが漂うこたつ、小上がりの「こたつ席」が満席に。8人が座れるテーブル席も、カウンター席もいっぱいになった。ホワイトボードに手書きされたこの日のメニューは、大根と鶏肉の煮物、グラタン、ご飯、すいとん汁、きんぴらゴボウ。ボランティアの手作りで、1食の値段は原則、子どもが300円、大人が500円だ。

赤ちゃんがぐずり出した。

「うるさくてごめんなさい」と謝る母親に、近くの客が「気にしないで」と声をかけた。

みんなが食事を終えた午後7時、絵本の読み聞かせが始まる。「風邪はやってるからね。今日のご本は『さるのせんせいとへびのかんごさん』」。ボランティアの声に、子どもたちが食い入るように見つめた。

「病気など、親の事情でバナナ1本しか食べられない子どもがいる」

店主の近藤博子さん(56)は、八百屋を始めたばかりの約5年前、買い物に来た小学校の副校長からそう聞き、ショックを受けた。

八百屋を開く前は都内で歯科衛生士をしていた近藤さん。常勤だったので、3人の子どもの保育所への送迎や食事の用意などを近所の人にお願いすることがたびたびあった。そのおかげもあって、育てられたと感謝している。それだけに、副校長の言葉が忘れられない。気を使い、さみしいことも頼めない若い母親もいるのだろう。「今の世知辛い社会を作ったのは私たちの世代じゃないのか」

ちょうど東日本大震災が起きた年だった。日々の食事もままならない被災者がいることを知った。テレビで見た被災地の光景が、「何か手助けをしたい」という近藤さんの気持ちを強くさせた。

思いついたのは、食事の場を提供すること。八百屋に食堂スペースを設けると、思った以上に人が集まった。隣週に開店していたが、毎週開くことにした。今では手話カフェや「ワンコイン寺子屋」としても開放。「だんだん」は民間の文化センターのような場所になった。

「ボランティアをさせてもらえるかしら?」「子ども食堂を新設したい。参考にさせて」。子どもだけではなく、仕事帰りの女性や働き盛りの男性も訪れる。お年寄りがふらりと立ち寄ることもある。近藤さんは「孤食が寂しいのは子どもだけじゃない。いつでも来て」と話す。

近藤さんは、核家族化が進み、子どもが大人と関わる機会が減ったと感じている。放課後も塾や習い事と、子どもたちも忙しい。だから、「だんだん」は、子どもと大人が触れ合える場所にしたかった。「家族じゃない大人が子どもを見守る『斜めの関係』が生まれる。子どもは社会を学べるし、大人も自然と笑顔になる。一石二鳥なの」

週1回、ワイワイガヤガヤ食べられる空間は大人にとっても「非日常」だと近藤さんは言う。そして、店を出るときには「ありがとう」。店名の「だんだん」は、近藤さんの出身地、出雲地方の方言で「ありがとう」という意味だ。

午後6時。今日も小学生が続々と集まってきた。

「こんばんは～」

かっぽう着姿のスタッフ5人が出迎える。「おかえり!」。外、寒かったでしょ」。「木曜はだんだんの日」。これがみんなの合言葉だ。(川口穣子)

ひとりぼっちの食事は味気ない。できるだけ子どもたちにそんな思いをさせたくないと開店した食堂「だんだん」。そこに集う子どもたちを、全4回で紹介します。

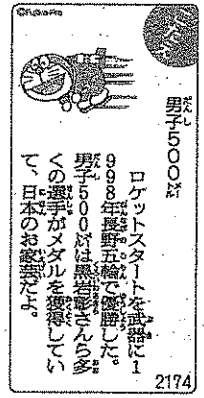
上「こども食堂」で夕食をとる親子ら=大田区佐伯撮影
下 食堂の入り口には「こども食堂」ののれんがかかる=いずれも東京都大田区

開設 全国に広がり
子どもの貧困が背景

1人でご飯を食べる孤食をなくそうと、2012年ごろ都内で始まった子ども食堂は、各地で広がりを見せている。首都圏を中心に、子ども食堂に取り組む人たちの「こども食堂ネットワーク」によると、昨年12月現在で首都圏に少なくとも32カ所あり、約半数が15年に開設された。担当者は「子ども支援の場は古くからあった。ネーミングがなじみやすかったのでは」と話す。福島、大阪など全国に普及しており、北九州市は自治体として初めて開くという。

厚生労働省の調査では、年間の手取り収入を世帯人数で調整した所得の中央値の半分(約122万円)未満の家庭で暮らす17歳以下の子どもの割合は16・3%で、過去最悪を更新した(12年)。子どもの6人に1人が貧困状態にあるという。今年1月、東京都港区で「みなと子ども食堂」を開いた担当者は「共働きなどの理由で、子どもとの時間を作りにくい親もたくさんいる。週に1度でもみんなでご飯を食べる場があればいいと思った」と言う。

食育に詳しい順天堂大学農学部(食品栄養学)の伏木亨教授は「大人の安心のためでなく、子どもにとって居心地のいい場所をつくることが重要だ」と指摘する。食事中の緊張は消化に悪いといい、どんな身上の子どもも安心して食べられるような場所が必要だという。



7/25 朝日